

平成 23 年 4 月 8 日

「新しい公共」推進会議
金子座長 殿

日本アイ・ビー・エム株式会社
最高顧問 北城 恪太郎

新しい公共の観点からの震災対応のありかたについてのコメント

本日の会議に出席できず、申し訳ありません。震災対応のありかたについて、企業の観点から、3点コメントをお送りいたします。

記

1. 「新しい公共」時代の震災対応における企業のサポートの進化：

企業の災害サポートとして、①義援金、②物資の提供、③社宅、保養所等の提供、④社員のボランティアが中心でした。これらに加え、東日本大震災では、⑤企業が地域等の NPO とともに被災地サポートを行うケースが増えつつあるように思います。

2. NPO、市民、行政、企業等の協業の基盤整備：

阪神大震災のときはほとんど存在しなかったインターネットが、今回の震災では、情報伝達において、大きな役割を果たしました。被災地から遠い市民、企業等からは、現地のどの NPO と組んで活動を展開すればよいのなかなかかわからないため、情報ワーキンググループでとりまとめられたように、認定 NPO に関する情報を web にまとめて公開という事は、さらなる協業の促進のための基盤となると考えます。

3. 「新しい公共」の担い手としての企業のあり方：

企業の社会貢献活動も、従来の寄付中心から、本業を活かした地域貢献、得意分野に特化した活動の実施など多岐にわたり、新しい時代にあったものを模索中です。今回の震災における NPO と企業とのさまざまな協業事例を当会議にてとりまとめの上公表し、多くの企業が新しい公共の担い手としての取り組みを加速する施策を実施することを提案します。

以上